

第三セクター等経営健全化方針

この方針は、相当程度の財政的なリスクが存在する第三セクター等と関係を有する地方公共団体が、当該第三セクター等の抜本的改革を含む経営健全化のための方針を定めるものである。

1 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日 令和 5 年 8 月 21 日改定

作成担当部署 群馬県吾妻郡高山村 地域振興課

2 第三セクター等の概要

法人名 株式会社たかやま振興公社

代表者名 代表取締役 平形 郁雄

所在地 群馬県吾妻郡高山村大字中山 2357 番地 1

設立年月日 平成 24 年 2 月 27 日

資本金 20,000 千円（高山村の出資割合 100%）

業務内容 高山村観光施設の管理運営（高山村道の駅中山盆地、高山ふれあいパーク、高山温泉いぶきの湯、みどりの村、たかやま未来センターさとのわ）

3 経営状況、財政的なリスクの現状及びこれまでの地方公共団体の関与

株式会社たかやま振興公社は本村の指定管理者として、「高山村道の駅中山盆地」に係る農産物直売所、レストラン、高山温泉ふれあいプラザの管理運営及び高山温泉いぶきの湯、みどりの村、高山ふれあいパーク、たかやま未来センターさとのわの管理運営を担っている。

当該法人は令和 2 年度に初めて債務超過法人となった。債務超過となった要因は令和 2 年に発生した新型コロナウイルス感染症による急激かつ一時的な業績の悪化によるものと考えられる。令和元年度から令和 4 年度まで最終利益は 4 期連続で赤字であったが、平成 30 年度までは最終利益は継続して黒字であった。

本村は当該法人に対して財政支援を行っていない。また、当該法人の代表者は本村の副村長が兼務しており、日常的に当該法人の経営状態を村が確認している。

4 抜本的改革を含む経営健全化の取組に係る検討

当該法人は本村のパートナーとして不可欠な存在となっている。現在、「高山村道の駅中山盆地」は本村の「むらの中心地」を形成している。「むらの中心地」では、たかやま未来センターさとのわもオープンに至り、本村にとって「高山村道の駅中山盆地」の重要性はますます大きくなっている。この点で、「高山村道の駅中山盆地」は本村の政策を柔軟に反映する必要がある。他方で、本村の職員数は限られているため、「高山村道の駅中山盆地」の管理運営は民間が担うことが現実的である。このような条件を満たす法人は現在のところ当該法人しかない。

当該法人は経営努力を行いつつ、第三セクターとして引き続き実施していくことが望ましいと考えられる。当該法人は新型コロナウイルス感染症の拡大前までは継続して最終利益を黒字にしている。この点で、当該法人の採算性は十分に有ると考えられる。

5 抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応

新型コロナウイルス感染症の5類移行により、これまでの反動によって観光需要が高まり、売上拡大させるための施策を展開し営業努力等を重ね、関係機関との連携により集客力の強化を図り、経費の削減に努め黒字化を図っていく。

電気料金及び燃料費の高騰で経営に影響を及ぼしている中、令和2年に借入をした、群馬県新型コロナウイルス感染症対応資金4,000万円の借入金の返済が令和5年から開始となり、運転資金繰りに窮するため、各施設の利用料等の価格転嫁を検討すると共に、経営改善を図るための方策を立て、健全化に努める。

また、特に高山温泉ふれあいプラザの燃料費等のエネルギー価格高騰には大打撃を受けており、温泉施設の縮小やサービスの事業内容の見直す時期であり、村で推進する脱炭素事業にも影響を及ぼすため、今後の在り方を検討する必要がある。

経営状況の改善並びに経営健全化に向けた取り組みを進めるため、民間企業の外部アドバイザー等を活用し、収益の向上に向けたアドバイスや定期的な取組内容の評価の実施、債務超過の解消に関する計画を作成することで経営健全化を図る。

村は、たかやま振興公社が行う各種事業の促進を図るために地域おこし協力隊や地域活性化企業人等の人材確保に協力し、今後の経営体制強化に向けた指導助言を行い、定期的な経営状況の確認を行うなど監督強化に努める。

【5か年の数値目標】

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
売上高	285,955	330,000	340,000	350,000	360,000	370,000
当期純利益	△13,016	0	5,000	6,500	8,500	11,000
純資産額	△23,635	△23,635	△18,635	△12,135	△3,635	7,365

6 法人の財務状況（参考）

(単位：千円)

貸借対照表から	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	資産総額	52,692	56,348	45,662
	（うち現預金）	(35,540)	(42,434)	(30,316)
	（うち売上債権）	(3,182)	(3,033)	(2,952)
	（うち棚卸資産）	(3,462)	(3,280)	(6,734)
	負債総額	59,729	66,967	69,297
	（うち当該地方公共団体からの借入金）	(0)	(0)	(0)
	純資産額	△7,037	△10,619	△23,635

損益計算書から	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	経常収益	232,505	269,380	324,902
	経常費用	252,854	272,778	337,714
	経常損益	△20,349	△3,398	△12,813
	経常外損益	0	0	0
当期純損益	△20,532	△3,582	△13,016	